

|| 企業調査レポート ||

サイバートラスト

4498 東証グロース市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年7月3日(木)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. トラストサービスとプラットフォームサービスを展開	01
2. 2025年3月期は計画を上回る大幅増収増益で着地	01
3. 2026年3月期も2ケタ増収・営業増益予想	01
4. デジタルトラスト事業の成長領域の収益拡大を加速	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
1. 事業概要	05
2. トラストサービス（認証・セキュリティサービス）	07
3. プラットフォームサービス	08
4. リスク要因と対策・課題	10
■ 業績動向	10
1. 2025年3月期の業績概要	10
2. サービス別の動向	12
3. 財務の状況	13
■ 今後の見通し	14
● 2026年3月期の業績見通し	14
■ 成長戦略	15
1. 成長領域のリカーリングサービス売上の拡大を加速	15
2. 株主還元策	16
3. サステナビリティ経営	16
4. 弊社の視点	16

■ 要約

DX の時代に必須のデジタルトラスト事業、 2026 年 3 月期も 2 ケタ増収・営業増益予想

サイバートラスト <4498> はパーパス (社会における存在意義) に「安心・安全なデジタル社会の実現」、ミッションに「すべてのヒト、モノ、コトに信頼を」を掲げ、DX (Digital transformation) の時代に必須のデジタルトラスト事業を展開している。

1. トラストサービスとプラットフォームサービスを展開

同社は、認証・セキュリティサービスとプラットフォームサービスを展開している。「国内最長の電子認証局運用実績」と「国内唯一の Linux OS ディストリビューター」として培った技術力と高品質サービスを強みとしている。また、安定収益が積み上がるリカーリングサービス型のビジネスモデルであることも特徴である。なお 2026 年 3 月期より、事業全体の名称をデジタルトラストに変更し、サービス区分のうち認証・セキュリティサービスをトラストサービスに変更した。

2. 2025 年 3 月期は計画を上回る大幅増収増益で着地

2025 年 3 月期の連結業績は売上高が前期比 15.1% 増の 7,442 百万円、営業利益が同 27.8% 増の 1,421 百万円、経常利益が同 29.2% 増の 1,448 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 86.9% 増の 969 百万円と、期初計画を上回る大幅増収増益で着地し、10 期連続の増収・営業増益となった。売上面は認証・セキュリティサービス、プラットフォームサービス (Linux/OSS サービスと IoT サービスを 2024 年 10 月に統合) とともに増収と好調に推移した。利益面では成長投資で人件費等が増加したものの、リカーリングサービスを中心とする増収効果で吸収した。リカーリングサービス売上は全社ベースで同 16.5% 増と順調に拡大し、リカーリングサービス売上比率は同 0.8 ポイント上昇して 66.2% となった。この結果、営業利益率は同 1.9 ポイント上昇して 19.1% となった。なお特別損失では前期計上した減損損失 345 百万円が一巡した。

3. 2026 年 3 月期も 2 ケタ増収・営業増益予想

2026 年 3 月期の連結業績予想は売上高が前期比 10.2% 増の 8,200 百万円、営業利益が同 10.5% 増の 1,570 百万円、経常利益が同 8.4% 増の 1,570 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 0.0% 増の 970 百万円と、2 ケタ増収・営業増益を見込んでいる。トラストサービス (認証・セキュリティサービスから名称変更)、プラットフォームサービスとともに順調に拡大し、成長に向けた人的資本投資やサービス提供インフラ投資による費用増加を吸収する見込みだ。親会社株主に帰属する当期純利益については、2025 年 4 月の本社移転に関する費用 (約 140 百万円の見込み) を特別損失に計上するため横ばい予想としている。DX の進展に伴うセキュリティ意識の高まり、経済安全保障に関わる基準・法規制への対応ニーズ増加など同社を取り巻く事業環境は良好であり、積極的な事業展開で好業績が期待できると弊社では考えている。

要約

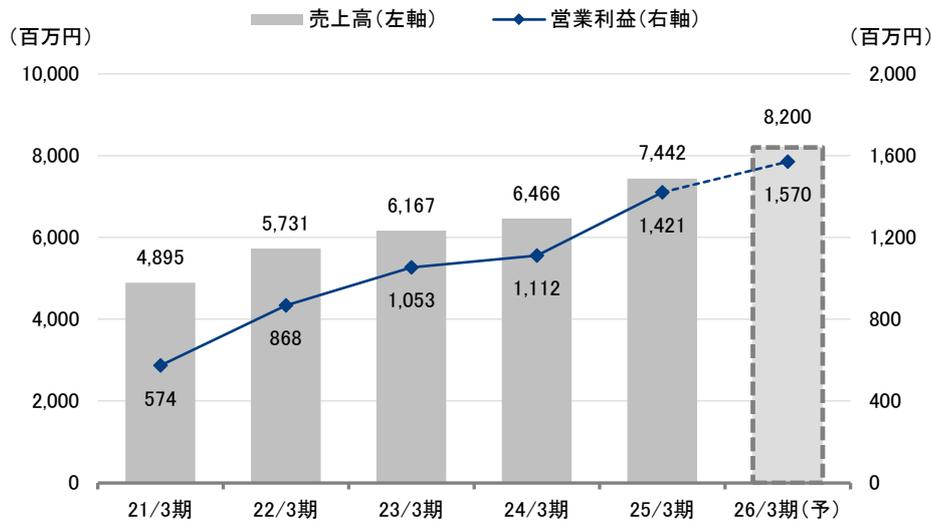
4. デジタルトラスト事業の成長領域の収益拡大を加速

同社はデジタルトラスト事業の成長領域の収益（特にリカーリングサービス売上）拡大を加速することにより、成長を継続する成長戦略を掲げている。事業環境として DX やマイナンバーカード利用拡大が進展する一方で、国際安全基準・法規制等が強化されるなど、社会生活のあらゆる場面でセキュリティ強靱化ニーズが高まっていることを背景に、デジタル社会で必要とされる基盤要素を社会の変化に合わせて提供し続けることで利益成長を実現する。具体的にはサーバー証明書や CentOS7 サポート等を安定高収益源として、iTrust や、CentOS7 コミュニティサポート終了後の受け皿となるサーバー向け OS の AlmaLinux、エッジ（IoT・組込み機器）向け OS の EMLinux などを中心に高成長をけん引する成長領域の収益拡大を加速する。

Key Points

- ・ DX 時代に必須のデジタルトラスト事業を提供
- ・ 2025 年 3 月期は計画を上回る大幅増収増益で着地。2026 年 3 月期も 2 ケタ増収・営業増益予想
- ・ デジタルトラスト事業の成長領域の収益拡大を加速

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

安心・安全なデジタル社会の実現に貢献する デジタルトラスト事業を提供

1. 会社概要

同社は、パーパスに「安心・安全なデジタル社会の実現」、ミッションに「すべてのヒト、モノ、コトに信頼を」を掲げ、DXの時代に必須のデジタルトラスト事業を展開している。2025年3月期末時点の事業拠点は本社（東京都港区）及び松江ラボ（島根県松江市）で、総資産は9,577百万円、純資産は6,578百万円、自己資本比率は68.7%、発行済株式数は8,177,800株（自己株式128,370株を含む）となっている。

グループは同社、連結子会社2社（リネオソリューションズ（株）、Cybersecure Tech Inc.（米国））、及び持分法適用関連会社1社（日本RA（株））で構成されている。なお同社はSBテクノロジー（株）（ソフトバンク<9434>の完全子会社）の連結子会社（2025年3月末時点の被所有割合57.96%）となっているが、経営の独立性が確保されている。

2. 沿革

Linux/OSS技術を提供する旧ミラクル・リナックス（株）（2000年6月設立）と、電子認証局・認証技術を提供する旧サイバートラスト（株）（1995年9月設立）が、2017年10月に経営統合（旧ミラクル・リナックスが存続会社、旧サイバートラストが消滅会社）し、商号をサイバートラストに変更した。その後、2021年4月に東京証券取引所（以下、東証）マザーズ市場に新規上場、2022年4月の東証の市場区分見直しに伴ってグロース市場に移行した。

会社概要

沿革

年月	項目
2000年 6月	東京都港区にミラクル・リナックス(株)を設立してサーバー OS 事業を開始
2000年10月	MIRACLE LINUX v1.0 を製品リリース
2008年 8月	Zabbix 事業に参入してサーバー監視サービスを開始
2009年 2月	Embedded MIRACLE をリリースし、組込 OS 事業に参入
2010年 6月	デジタルサイネージ製品の出荷開始
2014年 7月	ソフトバンク・テクノロジー(株)(現 SB テクノロジー <4726>) が同社株式を取得して連結子会社化
2015年 5月	本社を東京都新宿区に移転
2015年10月	鳥根県松江市に開発・サポート拠点として松江ラボを設立
2017年10月	旧 サイバートラスト(株)を吸収合併して商号をサイバートラスト(株)に変更
2018年 8月	本社を東京都港区に移転
2019年 7月	リネオソリューションズ(株)との事業提携を目的として、リネオホールディングス(株)を持分法適用関連会社化
2019年 9月	セコムトラストシステムズ(株)とサーバー証明書事業に関して業務提携
2020年 5月	リネオソリューションズとの事業提携強化を目的として、リネオホールディングスを完全子会社化
2021年 4月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2022年 2月	リネオホールディングスの清算終了
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴ってグロース市場に移行
2023年 5月	The AlmaLinux OS Foundation に日本企業として初のプラチナスポンサーとして参画
2025年 4月	本社を東京都港区(赤坂)に移転

出所：有価証券報告書、プレスリリースよりフィスコ作成

■ 事業概要

トラストサービス、プラットフォームサービスを展開

1. 事業概要

同社は、認証・セキュリティサービスとプラットフォームサービスを展開している。「国内最長の電子認証局運用実績」と「国内唯一の Linux OS ディストリビューター」として培った技術力と高品質サービスをパートナー企業（2025 年 3 月期末時点で 158 社）によるエコシステムで提供することを強みとしている。なお事業・サービス区分について、2025 年 3 月期第 3 四半期より Linux/OSS サービスと IoT サービスを統合してプラットフォームサービスとした。また国際標準の定義との整合性の観点から、2026 年 3 月期第 1 四半期より、同社の事業全体の名称をトラストサービスからデジタルトラストに変更し、認証・セキュリティサービスの名称をトラストサービスに変更した。

取引形態は、ライセンス（Linux/OSS 製品など自社製品のライセンス販売）、プロフェッショナルサービス（製品カスタマイズ・導入支援、セキュリティコンサルティング、受託開発など）、リカーリングサービス（電子証明書サービスや自社製品サポートサービスなど契約が更新されることで継続した収益が見込まれるもの）としている。安定収益が積み上がるリカーリングサービス型のビジネスモデルであることも特徴としており、今後の成長戦略としてもリカーリングサービス売上の拡大とリカーリングサービス売上比率の上昇を推進するため、リカーリングサービスの機能拡充やサービス品質向上などによる付加価値向上、パートナー経由のサービス拡大、カスタマーサービス・更新案件管理の徹底などに取り組んでいる。

2025 年 3 月期のサービス別売上高は認証・セキュリティサービスが 4,139 百万円、プラットフォームサービスが 3,302 百万円（Linux/OSS サービスが 1,959 百万円、IoT サービスが 1,343 百万円）だった。売上高は各サービスとも拡大基調である。売上構成比は認証・セキュリティサービスが約 6 割、プラットフォームサービスが約 4 割（Linux/OSS サービスが 2 割強、IoT サービスが 2 割弱）で推移している。また取引形態別売上高では、同社が注力する全社ベースのリカーリングサービス売上高は 2021 年 3 月期の 2,853 百万円から 2025 年 3 月期には 4,926 百万円まで拡大し、リカーリングサービス売上比率は 58.3% から 66.2% まで上昇した。各サービスにおけるリカーリングサービス売上比率は、認証・セキュリティサービスでは 8 割前後、プラットフォームサービスでは 4～5 割（Linux/OSS サービスでは 6～7 割、IoT サービスでは 1 割前後）となっている。

事業概要

サービス別・取引形態別売上高の推移

(単位：百万円)

	21/3 期	22/3 期	23/3 期	24/3 期	25/3 期
【売上高】					
認証・セキュリティサービス	2,925	3,359	3,543	3,943	4,139
ライセンス	126	203	155	158	125
プロフェッショナルサービス	592	567	448	598	686
リカーリングサービス	2,205	2,588	2,939	3,186	3,328
プラットフォームサービス	-	-	-	2,523	3,302
ライセンス	-	-	-	405	514
プロフェッショナルサービス	-	-	-	1,075	1,188
リカーリングサービス	-	-	-	1,042	1,598
Linux/OSS サービス	1,095	1,472	1,447	1,394	1,959
ライセンス	296	334	336	294	466
プロフェッショナルサービス	182	164	124	157	109
リカーリングサービス	617	973	985	942	1,383
IoT サービス	874	899	1,176	1,128	1,343
ライセンス	118	108	115	111	47
プロフェッショナルサービス	725	752	981	917	1,079
リカーリングサービス	30	38	80	100	215
合計	4,895	5,731	6,167	6,466	7,442
【売上構成比】					
認証・セキュリティサービス	59.8%	58.6%	57.5%	61.0%	55.6%
プラットフォームサービス	-	-	-	39.0%	44.4%
Linux/OSS サービス	22.4%	25.7%	23.5%	21.6%	26.3%
IoT サービス	17.9%	15.7%	19.1%	17.5%	18.0%
全社ベース取引形態別売上高					
ライセンス	541	645	607	564	640
プロフェッショナルサービス	1,500	1,485	1,555	1,673	1,875
リカーリングサービス	2,853	3,600	4,005	4,229	4,926
リカーリングサービス売上比率	58.3%	62.8%	64.9%	65.4%	66.2%

注1：25/3 期第3 四半期より Linux/OSS サービスと IoT サービスをプラットフォームサービスに統合

注2：24/3 期と 25/3 期についてはプラットフォームサービスの旧区分の数値を併記

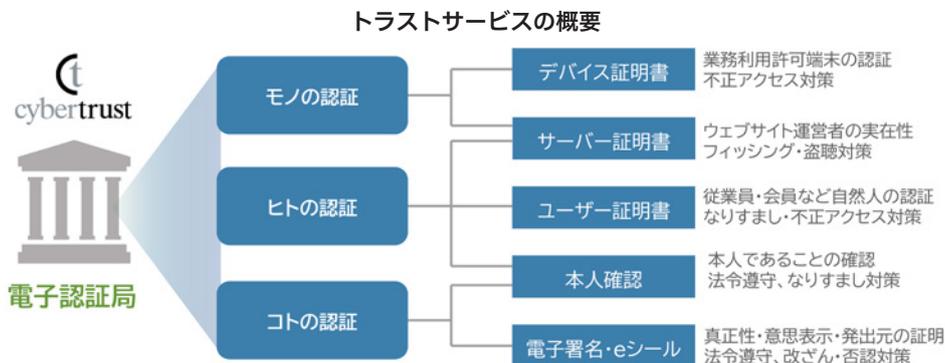
出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

事業概要

2. トラストサービス（認証・セキュリティサービス）

トラストサービス（認証・セキュリティサービス）は、デジタル社会の身分証となる電子証明書^{※1}や、DXに必須の電子的本人確認・電子署名^{※2}等を提供している。同社は、国内初で国内最長の運用実績を持つ商用電子認証局（申請者の本人確認、電子証明書の発行、発行済証明書の管理などを行う信頼できる第三者機関）として、かつ国際的な監査規格に合格した電子認証局として、25年以上にわたってSSL/TLSサーバー証明書やクライアント証明書などを発行している。

※1 Webサイト運営者の実在性を証明するサーバー証明書、業務利用許可端末を認証して社内ネットワークへのアクセス権を制御するデバイス証明書、従業員・会員などを認証するユーザー証明書などがある。
※2 電子取引の信頼性を担保するiTrustなどがある。



出所：決算説明資料より掲載

主要サービスとしては、パブリック証明書サービスではサーバー証明書のiTrust SSL/TLSサーバー証明書、電子認証局サービスでは端末認証証明書発行管理サービスのサイバートラスト デバイス ID、認証局アウトソーシングサービスのサイバートラスト マネージド PKIのほか電子取引の信頼性を担保するiTrust サービス（iTrust 本人確認サービス、iTrust 電子署名用証明書、iTrust リモート署名サービス、iTrust eシール用証明書など）があり、プロフェッショナルサービスでは情報セキュリティコンサルティングサービス、脆弱性診断サービスなどがある。iTrust、デバイスIDは主にパートナー企業が提供するアプリケーション内の重要な機能を部品として提供している。

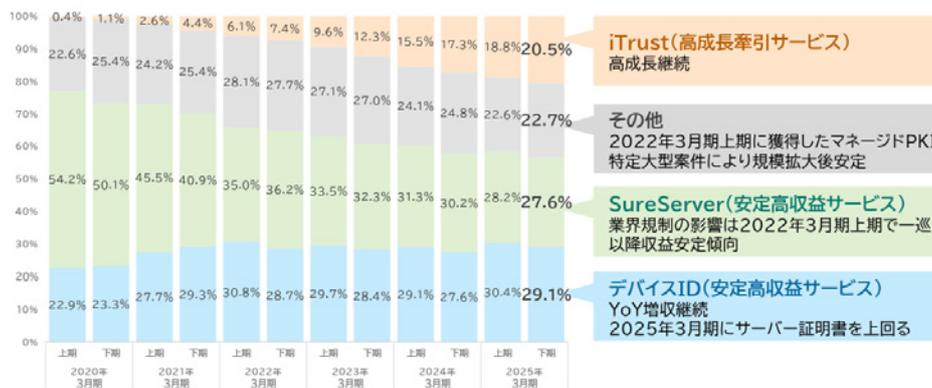
直近のアライアンスや採用事例としては、2024年2月にiTrust 電子署名用証明書とiTrust リモート署名サービスが、（一財）日本品質保証機構が発行する校正証明書のデジタル化に採用された。同年3月には日本電気<6701>（NEC）との協業強化を発表し、第1弾としてiTrust eシール用証明書がNECのeDocサービス及びeDocCenterに採用された。同年4月にはサイバートラスト デバイスIDがキヤノンITソリューションズ（株）のクラウド型統合ID管理サービスであるID Entranceと連携した。同年5月にはiTrust 本人確認サービスが（株）ポケットチェンジのオリジナル電子マネー発行プラットフォーム Pokepay（ポケペイ）とサービス連携した。同年10月にはiTrust eシール用証明書が西日本電信電話（株）（NTT 西日本）の証明書発行サービスに採用された。同年12月にはデジタル庁が提供するデジタル認証アプリにiTrust 認証アプリ SDKの提供を開始した。2025年2月にはiTrust 本人確認サービスの新機能としてマイナ免許証に対応した。2025年5月には大阪製鐵（株）が発行するミルシート（鋼材検査証明書）のデジタル化にiTrust eシール用証明書が採用された。2025年6月にはソフトバンク（株）におけるオンラインでの携帯電話などのお申し込み時の本人確認方法として「iTrust 本人確認サービス」が採用された。

事業概要

また 2023 年 1 月に証明書の高速・大量発行が可能な同社の新認証局基盤において、米国国立標準技術研究所 (National Institute of Standards and Technology、以下、NIST) が選定した耐量子計算機暗号 (Post Quantum Cryptography、以下、PQC) への対応に関わる概念実証を完了した。2025 年 3 月には弁護士ドットコム <6027> と PQC を活用した電子契約の技術検証を開始した。

なお、トラストサービスのリカーリングサービス売上に占める主要プロダクトの構成比については、同社が成長ドライバーと位置付けている iTrust サービスの構成比が上昇基調となっている。今後は、従来の主力であったサーバー証明書も一定規模の売上高を確保するが、売上構成比で見ると高成長けん引サービスの iTrust の構成比が一段と上昇する見込みだ。

トラストサービスのリカーリング売上に占める主要プロダクトの構成比率



出所：決算説明資料より掲載

3. プラットフォームサービス

プラットフォームサービス (Linux/OSS サービスと IoT サービスを統合) は、国際標準 LinuxOS を提供する国内唯一の企業として、重要インフラ 15 分野に向けてサーバーからエッジまで、国際標準サーバー OS や IoT 向け組込 OS 等の国際安全基準適合・長期安定運用のプラットフォームを提供している。

プラットフォームサービスの概要



出所：決算説明資料より掲載

事業概要

(a) サーバー向け OS サービス

一般的な Sler が OS 上にアプリケーションシステムを構築しているのに対して、同社は Linux ディストリビューションとして Linux カーネルに必要な機能を組み合わせ、特定業務用機器への組込用途としてシステム監視やシステムバックアップ等の製品・サービスを提供している。企業向けサーバー用途を主力に、航空管制システム、産業機器、通信インフラ、自動車関連など重要システムで多数の採用実績があり、国内唯一の企業向け Linux ディストリビューターの地位を確立している。

主要サービスとして、Linux OS では AlmaLinux サポートサービス、サーバー OS/クラウド基盤の MIRACLE Linux サービス、CentOS ソリューション、Linux コンサルティングサービスでは Linux 脆弱性メンテナンス・サービス、インフラソリューションでは統合監視・運用統合・自動化の MIRACLE ZBX、脆弱性管理の MIRACLE Vul Hammer などがある。

なお、国内の企業向け無償 Linux で最も使用されている CentOS7 のサポートが 2024 年 6 月で終了したことに伴い、後継 OS への移行に時間を要する企業や団体などから CentOS の延長サポート契約件数が大幅に増加した。同社は 2023 年 5 月に米国 CloudLinux Inc. と提携し長期サポート体制の強化とともに、システムを停止せずに脆弱性パッチなどのソフトウェアが適用できるセキュリティ向上サービスなど、付加価値の高いサポートサービスを提供している。

また、CentOS7 コミュニティサポート終了後の受け皿となる Linux OS として有力視される AlmaLinux に関して、同社は 2023 年 5 月に、AlmaLinux OS を運営する非営利財団 The AlmaLinux OS Foundation に日本企業として初めてプラチナスポンサーとして参画し、コミュニティメンバーと協働して AlmaLinux の共同開発や SBOM※対応を推進する取組みを行っている。同社は CentOS の延長サポートへの対応と AlmaLinux への移行支援に加えて、重要インフラ 15 分野に向けて国際安全基準に適合した長期安定運用が可能なサーバー向けのプラットフォームとして SBOM に対応し AlmaLinux の展開に注力している。

※ Software Bill of Materials : ソフトウェアに含まれるコンポーネントや依存関係、ライセンスの種類などをリスト化したソフトウェア部品表のこと。SBOM を活用したソフトウェアの脆弱性管理が求められている。

(b) エッジ (IoT・組込み機器) 向け OS サービス

IoT 機能をセキュアに動かす Linux/OSS 技術と IoT 機器の真正性確認を行う認証・セキュリティ技術を融合し、IoT 機器の安心・安全なライフサイクル管理を実現するサービスを提供している。同社は、IoT 機器向け Linux OS の提供～認証～ライフサイクル管理までをトータルで提供できる技術力を持つ世界でも稀有な企業でありエッジ向け OS サービスを今後の成長分野と位置付けている。

主要サービスとしては、長期利用可能な IoT 機器向け Linux OS の EMLinux、IoT 機器の真正性を確認して長期のライフサイクル管理を提供するセキュア IoT プラットフォーム (以下、SIOTP) などがある。

重要インフラ 15 分野に向けて国際安全基準に適合した長期安定運用が可能なエッジ (IoT・組込み機器) 向けのプラットフォームとして SBOM に対応した EMLinux の展開に注力している。

直近のアライアンスとしては、2024 年 9 月にエフサステクノロジーズ (株) と AlmaLinux を利用したシステムの長期運用の実現に向け協業を開始した。

規制に適合したサービス提供や技術革新への対応を強化

4. リスク要因と対策・課題

同社におけるリスク要因としては、製品陳腐化や技術革新への対応遅れ、電子証明書発行業務の信頼性低下、国・国際監視機関等による法的規制や自主規制ルールによる電子証明書発行業務への制約、経済安全保障に関わる基準・法規制の政策の施行遅れの影響などがある。これに対して同社は、ルール策定・改定、基準・法規制等に対する情報収集や、規制に適合したサービスの速やかな提供に努めるとともに、自主監査等を通じて電子証明書発行の信頼性を高める施策を継続的に実行している。また技術革新への対応として、量子コンピュータでも容易に解読できない新しい暗号技術 PQC の研究開発などを強化している。

なお同社は SB テクノロジーの連結子会社であるが、社外取締役を 3 名選任するなど、経営の独立性は確保されている。また同社の顧客別売上高の第 1 位はソフトバンク、第 2 位は SB テクノロジーとなっているが、いずれも連結売上高に占める割合が 10% 未満であり、特定顧客への依存度として特に懸念される高さではない。

業績動向

2025 年 3 月期は計画を上回る大幅増収増益で着地

1. 2025 年 3 月期の業績概要

2025 年 3 月期の連結業績は売上高が前期比 15.1% 増の 7,442 百万円、営業利益が同 27.8% 増の 1,421 百万円、経常利益が同 29.2% 増の 1,448 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 86.9% 増の 969 百万円となった。2024 年 4 月 24 日付の期初計画値（売上高 7,200 百万円、営業利益 1,300 百万円、経常利益 1,300 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 860 百万円）を上回る大幅増収増益で着地し、10 期連続の増収・営業増益となった。EBITDA は 16.1% 増の 1,993 百万円となった。

売上面は認証・セキュリティサービス、プラットフォームサービス（Linux/OSS サービスと IoT サービスを統合）ともに増収と好調に推移した。利益面では成長投資で人件費等が増加したものの、リカーリングサービスを中心とする増収効果で吸収した。リカーリングサービス売上は全社ベースで同 16.5% 増と順調に拡大し、リカーリングサービス売上比率は同 0.8 ポイント上昇して 66.2% となった。売上総利益は同 17.5% 増加し、売上総利益率は同 1.0 ポイント上昇して 48.2% となった。販管費は同 11.6% 増加したが、販管費率は同 0.9 ポイント低下して 29.1% となった。この結果、営業利益率は同 1.9 ポイント上昇して 19.1% となった。なお特別損失では前期計上した減損損失 345 百万円が一巡した。

サイバートラスト | 2025年7月3日(木)
 4498 東証グロース市場 | <https://www.cybertrust.co.jp/corporate/ir/>

業績動向

2025年3月期連結業績の概要

(単位：百万円)

	24/3期		25/3期		前期比		計画比		
	実績	売上比	計画	実績	売上比	増減額	増減率	達成額	達成率
売上高	6,466	100.0%	7,200	7,442	100.0%	975	15.1%	242	3.4%
売上総利益	3,052	47.2%	-	3,586	48.2%	533	17.5%	-	-
販管費	1,940	30.0%	-	2,164	29.1%	224	11.6%	-	-
営業利益	1,112	17.2%	1,300	1,421	19.1%	309	27.8%	121	9.3%
経常利益	1,121	17.3%	1,300	1,448	19.5%	327	29.2%	148	11.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	518	8.0%	860	969	13.0%	450	86.9%	109	12.8%
<参考> EBITDA	1,716	26.5%	2,039	1,993	26.8%	276	16.1%	-45	-2.2%

注：計画は2024年4月24日付の期初計画値

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

2025年3月期サービス別・取引形態別売上高の概要

(単位：百万円)

	24/3期		25/3期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高合計	6,466	100.0%	7,442	100.0%	975	15.1%
認証・セキュリティサービス	3,943	61.0%	4,139	55.6%	196	5.0%
ライセンス	158	2.4%	125	1.7%	-33	-21.1%
プロフェッショナルサービス	598	9.2%	686	9.2%	88	14.7%
リカーリングサービス	3,186	49.3%	3,328	44.7%	141	4.4%
プラットフォームサービス	2,523	39.0%	3,302	44.4%	779	30.9%
ライセンス	405	6.3%	514	6.9%	109	27.0%
プロフェッショナルサービス	1,075	16.6%	1,188	16.0%	113	10.6%
リカーリングサービス	1,042	16.1%	1,598	21.5%	556	53.3%
全社ベース取引形態別売上高						
ライセンス	564	8.7%	640	8.6%	75	13.5%
プロフェッショナルサービス	1,673	25.9%	1,875	25.2%	201	12.1%
リカーリングサービス	4,229	65.4%	4,926	66.2%	697	16.5%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

iTrust、CentOS 延長サポートを中心にリカーリングサービスが伸長

2. サービス別の動向

認証・セキュリティサービスの売上高は前期比 5.0% 増の 4,139 百万円（取引形態別の内訳はライセンスが同 21.1% 減の 125 百万円、プロフェッショナルサービスが同 14.7% 増の 686 百万円、リカーリングサービスが同 4.4% 増の 3,328 百万円）となった。サーバー証明書は顧客契約形態変更の影響で減収だったが、iTrust を中心にリカーリングサービスが順調に拡大した。iTrust は同 25.3% 増収（前期の一過性要因を除くベースでは同 32.2% 増収）となった。金融機関向け eKYC サービスや電子契約サービスを展開する各パートナー向けが増加した。なお同社調べによると、iTrust のトランザクション数（有償 API 利用件数）は同 35.6% 増加して 38 百万件となった。2021 年 3 月期との比較では 13.3 倍の規模となる。デバイス ID は企業向けクラウド認証サービスを展開する各パートナー向けが増加した。プロフェッショナルサービスでは将来の iTrust のリカーリングサービスにつながる大型案件（法務省のシステム更改に係る設計・開発及びシステム移行業務）を獲得した。

プラットフォームサービスの売上高は同 30.9% 増の 3,302 百万円（取引形態別の内訳はライセンスが同 27.0% 増の 514 百万円、プロフェッショナルサービスが同 10.6% 増の 1,188 百万円、リカーリングサービスが同 53.3% 増の 1,598 百万円）となった。リカーリングサービスでは、CentOS7 コミュニティサポート終了（2024 年 6 月）に伴って延長サポートが大幅に増加したほか、AlmaLinux サポートが大手企業のアプライアンス機器での採用が増加、IoT 機器向け Linux OS の EMLinux サポートが自動車や医療・通信向けを中心に増加した。プロフェッショナルサービスでは国際安全基準に関するセキュリティコンサルティングや、子会社リネオソリューションズの受託開発が増加した。ライセンスでは提携先の CloudLinux Inc. 関連商材が増加した。

財務面は高い健全性を維持

3. 財務の状況

財務面で見ると、2025年3月期末の資産合計は前期末比1,160百万円増加して9,557百万円となった。主にソフトウェア仮勘定が256百万円減少した一方で、現金及び預金が669百万円増加、投資有価証券が110百万円増加、ソフトウェアが331百万円増加した。負債合計は同614百万円増加して2,999百万円となった。主に契約負債が229百万円増加、賞与引当金が80百万円増加、未払法人税等が74百万円増加、資産除去債務が95百万円増加した。純資産合計は同545百万円増加して6,578百万円となった。主に自己株式が311百万円増加した一方で、利益剰余金が827百万円増加した。この結果、自己資本比率は同2.9ポイント低下して68.7%となった。自己資本比率は若干低下したが引き続き高水準であり、無借金経営であることなども勘案すれば、弊社では財務面で高い健全性が維持されていると評価している。

貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書（簡易版）

(単位：百万円)

	21/3 期末	22/3 期末	23/3 期末	24/3 期末	25/3 期末	増減
資産合計	5,851	7,222	7,868	8,417	9,577	1,160
流動資産	3,124	4,613	5,401	6,181	7,096	914
固定資産	2,725	2,606	2,465	2,235	2,481	245
負債合計	1,998	2,348	2,243	2,384	2,999	614
流動負債	1,585	1,786	1,705	1,841	2,415	574
固定負債	413	562	538	543	583	39
純資産合計	3,853	4,874	5,625	6,032	6,578	545
株主資本	3,851	4,870	5,619	6,025	6,573	548
自己資本比率	65.9%	67.5%	71.5%	71.6%	68.7%	-2.9pp

	21/3 期	22/3 期	23/3 期	24/3 期	25/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119	1,604	1,213	1,221	1,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,073	-477	-434	-571	-870
財務活動によるキャッシュ・フロー	-17	486	6	-126	-429
現金及び現金同等物の期末残高	1,941	3,556	4,345	4,870	5,560

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2026年3月期も2ケタ増収・営業増益予想

● 2026年3月期の業績見通し

2026年3月期の連結業績予想は売上高が前期比10.2%増の8,200百万円、営業利益が同10.5%増の1,570百万円、経常利益が同8.4%増の1,570百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同0.0%増の970百万円と、2ケタ増収・営業増益を見込んでいる。トラストサービス（認証・セキュリティサービスから名称変更）、プラットフォームサービスとも順調に拡大し、成長に向けた人的資本投資やサービス提供インフラ投資による費用増加を吸収する見込みだ。親会社株主に帰属する当期純利益については、2025年4月の本社移転に関する費用（約140百万円の見込み）を特別損失に計上するため横ばい予想としている。

サービス別売上高の計画は、トラストサービスが同10.0%増の4,555百万円、プラットフォームサービスが同10.4%増の3,645百万円としている。トラストサービスではiTrustサービスの高成長が継続してリカーリングサービス売上高が拡大する。プラットフォームサービスではCentOS7延長サポートが高水準を維持するほか、重要インフラ15分野において国際安全基準に適合した長期安定運用が可能なサーバー向けOSのAlmaLinux、エッジ（IoT・組み込み機器）向けOSのEMLinuxもサポートが伸長してリカーリングサービス売上高が拡大する見込みだ。DXの進展に伴うセキュリティ意識の高まり、経済安全保障に関わる基準・法規制への対応ニーズ増加など同社を取り巻く事業環境は良好であり、積極的な事業展開で好業績が期待できると弊社では考えている。

2026年3月期連結業績予想の概要

（単位：百万円）

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	7,442	100.0%	8,200	100.0%	757	10.2%
営業利益	1,421	19.1%	1,570	19.1%	148	10.5%
経常利益	1,448	19.5%	1,570	19.1%	121	8.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	969	13.0%	970	11.8%	0	0.0%
<参考> EBITDA	1,993	26.8%	2,208	26.9%	214	10.8%
サービス別売上高						
トラストサービス	4,139	55.6%	4,555	55.5%	416	10.0%
プラットフォームサービス	3,302	44.4%	3,645	44.5%	343	10.4%

注：トラストサービスは認証・セキュリティサービスから名称変更

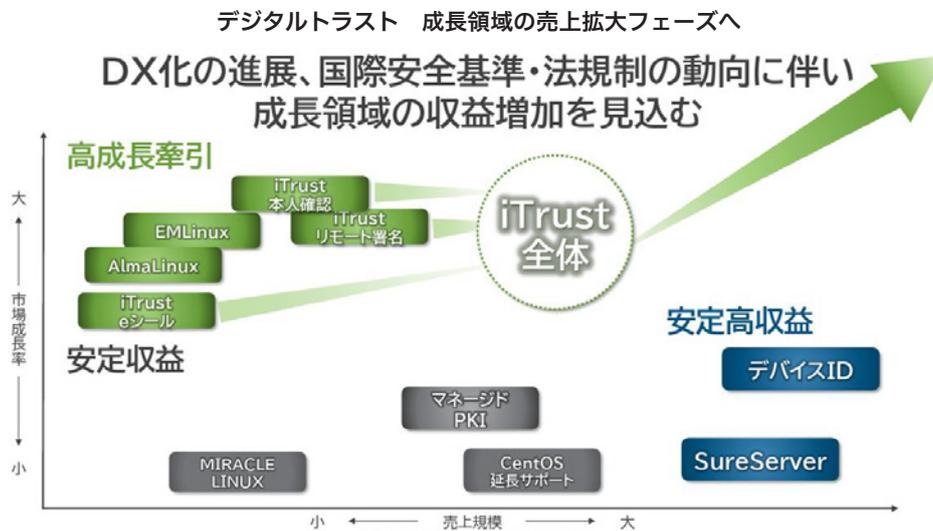
出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

■ 成長戦略

デジタルトラスト事業の成長領域の収益拡大を加速

1. 成長領域のリカーリングサービス売上の拡大を加速

同社はデジタルトラスト事業の成長領域の収益（特にリカーリングサービス売上）拡大を加速することにより、成長を継続する成長戦略を掲げている。事業環境として DX やマイナンバーカード利用拡大が進展する一方で、国際安全基準・法規制等が強化されるなど、社会生活のあらゆる場面でセキュリティ強靱化ニーズが高まっていることを背景に、デジタル社会で必要とされる基盤要素を社会の変化に合わせて提供し続けることで利益成長を実現する。具体的には SSL/TLS サーバー証明書や、CentOS7 サポート等を安定高収益源として、電子取引の信頼性を担保する iTrust（iTrust 本人確認サービス、iTrust リモート署名サービス、iTrust e シール用証明書など）や、CentOS7 コミュニティサポート終了後の受け皿となる AlmaLinux のサポート並びに重要インフラ 15 分野において国際安全基準に適合した長期安定運用が可能なサーバー向け OS の AlmaLinux 及びエッジ（IoT・組み込み機器）向け OS の EMLinux などを中心に、高成長をけん引する成長領域の収益拡大を加速する。売上拡大に向けた施策として、大手 Sler を中心とする VAR パートナーに加え、地方を拠点として展開する Sler との連携・協業により全国のパートナーネットワークを拡大するほか、新製品・サービスの開発も積極的に継続する。



成長戦略

2. 株主還元策

株主還元策については、中長期的な企業価値の向上を目指した成長投資を積極的に行いつつも、中長期的視点で事業拡大を図る方針に対して株主からの理解を得るため、期末配当として年1回の剰余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としている。この基本方針に基づいて、2025年3月期の配当は前期比5.5円増配の年間23円(期末一括)とした。配当性向は21.1%となる。また2026年3月期の配当予想は前期と同額の年間23円(期末一括)としている。予想配当性向は21.1%となる。今後も継続的な利益成長に伴い、さらなる株主還元策の強化が期待できると弊社では考えている。

3. サステナビリティ経営

同社はサステナビリティ経営にも積極的に取り組んでいる。事業の成長とともに、持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針として、DXを支えるデジタルトラスト事業の推進による安心・安全なデジタル社会の実現、オープンイノベーションによるテクノロジーの発展、レジリエントな組織づくりによる企業成長の実現、省資源・省エネルギー化によるサステナブルな社会への貢献に取り組んでいる。例えば、レジリエントな組織づくりによる企業成長の実現では、管理職に占める女性従業員の割合は2022年3月期に9.1%、2023年3月期に10.5%、2024年3月期に10.3%となり、情報通信業の平均値である8.2%を上回っている。

SDGsの指標及び目標

マテリアリティ	KPI(評価指標)			
レジリエントな組織づくりによる企業成長の実現	管理職に占める女性従業員の割合: 8.2%以上達成 (情報通信業の平均値以上) 多彩なキャリアコース: 直近3年度でA~Dの2項目以上達成 A: 女性の非正社員から正社員への転換:派遣労働者の雇入れでも可 B: 女性のキャリアアップとなる雇用管理区分の転換 C: 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用 D: おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用			
省資源・省エネルギー化によるサステナブルな社会への貢献	再生可能エネルギー利用率:2030年までに100%達成 新規機材調達における環境基準適合機材の調達率:90%以上 電子契約率:2030年までに100%達成 印刷物削減:2030年までに2022年度比で50%削減			
人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針指標、当該指標の実績推移				
方針指標		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
採用活動による人材確保と継続雇用の創出	社員数: 全体(人)	222	230	233
	社員数: 男性(人)	172	177	181
	社員数: 女性(人)	50	53	52
	女性比率(%)	22.5	23.0	22.3
管理職に占める女性従業員の割合 8.2%以上	比率(%)	9.1	10.5	10.3
男性労働者の育児休業取得率 10%以上	比率(%)	15.0	28.6	50.0
採用における正社員に占める女性比率	比率(%)	-	11.8	0
正社員の女性労働者の平均継続勤続年数	年数(年)	-	9.4	10.4
エンゲージメント評価・ESサーベイスコア前年同期以上(注)	点数(点)	3.83	3.83(64)	68

出所: 決算説明資料より掲載

4. 弊社の視点

同社は、トラストサービスとプラットフォームサービスの両分野において、ストック収益型のリカーリングサービスが売上の6~7割を占めるといって高収益基盤を確立しており、この点を弊社では高く評価している。また事業環境で見れば、国・地方自治体・企業におけるDXやマイナンバーカード活用の進展等により、社会生活のあらゆる場面でセキュリティ強靱化ニーズが高まるなど、同社を取り巻く事業環境は良好であり、弊社としては同社が成長戦略として注力するiTrust(電子署名、本人確認、eシール)、AlmaLinux、EMLinux等のリカーリングサービス売上の拡大状況に注目したい。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp